

令和7年度 私立大学関係政府予算案について

文部科学省高等教育局私学部私学助成課長
板倉 寛



目 次

○ 私学助成関係予算（案）の概要	2
○ 私立大学等経常費補助	3
○ 私立学校施設・設備の整備の推進	6
○ 令和6年度補正予算について	8

私立大学等の改革の推進等

～チャレンジする私立学校の主体的な改革を後押しする総合的な支援の充実～

令和7年度予算額（案）

（前年度予算額

〔令和6年度補正予算額

4,084億円

4,083億円）

144億円〕



文部科学省

私立大学等経常費補助

2,979億円（2,978億円）

〔令和6年度補正予算額 9億円〕

約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上等を図るとともに、改革に取り組む私立大学等を重点的に支援

（1）一般補助 2,773億円（2,772億円）

私立大学等の教育研究に係る経常的経費を支援

○物価高騰等を踏まえた理工農系・医歯系の教員単価改善、客観的指標等によるメリハリある重点支援等

（2）特別補助 207億円（207億円）

特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 25億円＋一般補助の内数

①新たな私立大学等のあり方を提起し、チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現等を支援 24億円（一般補助＋特別補助）

メニュー1：少子化時代をキリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（中・小規模大学中心）

メニュー2：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

②私学経営DXの推進を通じた「アウトリーチ型支援」 1億円（特別補助）

③成長分野等への組織転換促進（一般補助の内数）

④定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援（一般補助の内数）

○私立大学等改革総合支援事業 103億円（一般補助＋特別補助）

特色ある教育研究の推進や地域連携・プラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

○成長力強化に貢献する質の高い教育（地方貢献、数理・データサイエンス・AI教育、DX） 14億円（14億円）

○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化への支援 116億円（115億円）

○大学等の国際交流の基盤整備への支援 19億円（19億円）

○社会人の組織的な受け入れへの支援 2億円（2億円）

私立高等学校等経常費助成費等補助 1,014億円（1,012億円）

〔令和6年度補正予算額 5億円〕

私立高等学校等の教育条件の維持向上等を図るとともに、自主性に基づく特色ある質の高い教育を充実するため、都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

（1）一般補助 844億円（843億円）

都道府県による私立高等学校等の経常的経費への助成を支援

○物価高騰等を踏まえ幼児児童生徒1人当たり単価の増額

○幼稚園教諭等の継続的な賃上げに対する支援を引き続き実施するとともに、幼児教育の質の向上のための処遇改善を新たに創設

（2）特別補助 137億円（138億円）

○教育改革推進特別経費 56億円（55億円）

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

①教育の質の向上を図る学校支援経費 18億円（17億円）

次世代を担う人材育成の促進、外国人入学生の受入れのための環境整備【新規】、教育相談体制の整備、安全確保の推進、ICT教育環境の整備、教員業務支援員の配置等

②子育て支援推進経費 38億円（37億円）

預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進

○幼稚園等特別支援教育経費 77億円（75億円）

都道府県が、特別な支援が必要な幼児が1人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助

※上記のほか、授業料減免事業、過疎対策として、5億円を計上

（3）特定教育方法支援事業 33億円（32億円）

○特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助

私立学校施設・設備の整備の推進 91億円（93億円）〔令和6年度補正予算額

129億円〕

（1）安全・安心な教育環境の実現 45億円（45億円）

○防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境を確保するため、引き続き非構造部材や構造体の耐震対策、避難所機能の強化等の防災機能強化を重点的に支援

注：このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施 事業（貸付）規模600億円（うち財政融資資金 294億円）

（2）私立大学等の研究力・国際競争力の向上 23億円（23億円）

○私立大学等の多様で特色ある教育研究環境（装置・設備・施設）を一層高度化・強化することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の成長分野等への社会実装を加速化するなど、社会経済の発展に寄与



研究装置の例
高分解能走査電子顕微鏡

（3）私立高等学校等の教育DXの推進 22億円（21億円）

○学校教育の基盤的なツールであるICT端末・設備を整備・更新し、各私立学校の特色を活かした個別最適な学び・協働的な学びを実現するため、1人1台端末・電子黒板や、周辺機器等のICT教育設備・校内LANの整備を支援

（4）持続可能な教育環境の実現 1億円（4億円）

○熱中症による事故を防止するため空調設備の整備を推進

○光熱費高騰等への対応として省エネルギー化（照明設備のLED化・空調設備の高効率化）を加速し、持続可能な教育研究環境を実現するとともに、温暖化対策に貢献



熱中症対策
エアコン整備

※子ども・子育て支援制度移行分を含む。単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

（担当：高等教育局私学部私学助成課） 2

事業内容

- ✓ 約75%の学生が在学し、社会の各分野において活躍する専門人材を数多く輩出している私立大学等に対して、教育条件の維持向上、学生の修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図るとともに、私学の特色を活かして効果的で質の高い教育研究に取り組む私立大学等を重点的に支援。
- ✓ 令和6～10年度までを「集中改革期間」と位置づけ、「時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ」により、将来を見据えたチャレンジや経営判断をはじめとした意欲的な経営改革を行えるよう強力に後押し。

一般補助

2,773億円（2,772億円）

物価高騰等を踏まえ理工農系・医歯系の教員単価の改善や、地域需要やアクセスに貢献する地方中小規模大学の学生単価の改善等を通じた重点支援を実施し、大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援。客観的指標に基づくメリハリある資金配分により、教育研究の質の向上を促進。

特別補助

207億円（207億円）

各大学の特色・強みを活かして改革に取り組む大学等を重点的に支援。

◆時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

○少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援等 25億円（①、②）＋一般補助の内数（③、④）

①新たな私立大学等のあり方を提起し、チャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現等を支援。 24億円（一般補助＋特別補助）

メニュー1：少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援（中・小規模大学中心）

メニュー2：複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

②私学経営DXの推進を通じた「アウトリーチ型支援」 1億円（特別補助）

③成長分野等への組織転換促進のための支援（一般補助の内数）

④定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援（一般補助の内数）

○私立大学等改革総合支援事業 103億円（一般補助＋特別補助）

特色ある教育研究の推進や地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など、

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援

補助基準額の算定

専任教職員給与費、非常勤教職員給与費、教育研究経常費等により、補助基準額を算定。

算定された補助基準額を客観的指標に基づき傾斜配分

①教育条件、②財政状況、③情報公開、④教育の質に係る項目に基づきメリハリある配分。

○成長力強化に貢献する質の高い教育 14億円（14億円）

地方に貢献する大学や数理・データサイエンス・AI教育の充実、大学教育のDXによる質的転換等を支援。

○研究施設等運営支援及び大学院等の機能高度化 116億円（115億円）

研究力強化、若手・女性研究者支援、大学院等の機能高度化、短大・高専の教育研究の充実等を支援。

○大学等の国際交流の基盤整備への支援 19億円（19億円）

海外からの学生の受け入れや教育研究環境の国際化等を支援。

○社会人の組織的な受け入れへの支援 2億円（2億円）

社会人の学びのニーズに応じた環境整備を支援。

時代と社会の変化を乗り越えるレジリエントな私立大学等への転換支援パッケージ

18歳人口（2023年：110万人）は、**2035年には100万人を割り、そこから5年間で急減**し、その後更に少子化が加速化。**2040年の大学進学者数は、約46万人と推計**（低位推計）。現在の入学定員総数と**17万人のギャップ**

⇒現在の大学の入学定員の規模が維持された場合には、**2040年の定員充足率は70%台**

各私立大学の自主努力や市場原理に依りすぎると、**地域から高等教育機関がなくなり、地方から都市部への若年者の流出、地方企業等への人材輩出の枯渇のおそれ**

「集中改革期間」（令和6～10年度）を通じ、「**チャレンジ**」「**連携・統合**」「**縮小・撤退**」の3つの方向性に向けた支援を充実

※令和8年度以降、一定の基準に該当する場合、経営改革に関する計画の策定を求め、経営の健全性の確保等を図る。

拡充

1. 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（令和7年度予算額（案）24億円）

少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、日本の未来を支える人材育成を担い、付加価値を創出する新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、継続的に支援する。

（選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。中間評価を実施し、その結果を支援に反映するとともに、自走化を促進。）

※自走化に向け、4年目以降は支援額を逐減予定

チャレンジ

メニュー1 少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、**社会・地域等の未来に不可欠な専門人材**（グローバルな学生や社会人学生等を含む）の育成を担う事を目的とし、**教育研究面の構造的な転換や資源の集中等による機能強化**を図ること等により、**未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革**を行う、**大学/短大/高専（中・小規模中心）**を支援。

件数・単価 50校×1,000万円～2,500万円程度（加えて一般補助による増額措置）
※令和7年度において、新規で5件の選定を想定

連携・統合

メニュー2 複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

人的リソースや各種システムの共用化、大学等連携推進法人制度や教育課程の特例制度等の活用により、**複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、経営の効率化や開設科目の相互補完等**を通じた経営改革の取組を支援。

※本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通のプラットフォームの在り方を検討

件数・単価 10グループ×3,500万円程度
※令和7年度において、新規で5グループの選定を想定

2. 私学経営DXを通じた「アウトリーチ型支援」（令和7年度予算額（案）1億円）

チャレンジ

連携・統合

縮小・撤退

各種データや知見・ノウハウをフル活用する体制の構築等により、各大学の主体的な経営判断や文部科学省・私学事業団による「**アウトリーチ型支援**」を推進。

①社会・地域のニーズ・動向、自身の教育研究や財務・経営状況等の客観的な分析等を踏まえた、**改革・改善の機を失わない主体的な経営判断**

②客観的な経営診断を踏まえた、連携・統合等を希望する学校法人への経営相談や各大学等への積極的な情報発信の充実など、文部科学省・私学事業団による「**アウトリーチ型支援**」

連携・統合

縮小・撤退

3. 成長分野等への組織転換促進のための支援

チャレンジ

（令和7年度予算額（案）一般補助 2,773億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

成長分野等への組織転換を促進するため、**理工農系学部等を新設した大学等**について、大学全体の収容定員を5か年以内に学部等新設前の水準以内とすること等を要件に、完成年度を迎えるまでの**設置計画履行期間中に必要な経常的経費**について支援。

4. 定員規模適正化に係る経営判断を支えるための支援

（令和7年度予算額（案）一般補助 2,773億円の内数）※集中改革期間中の時限的な措置

大学等の経営改善や効率化のための**学生募集停止や合併等による定員規模の適正化を図る場合**、情報の公表や教育の質に係る客観的指標等において減額措置を受けていないこと等を要件に、**募集停止学部等への継続的な教育研究活動の支援**や完成年度を迎えるまでの**設置計画履行期間中に必要な経常的経費**についての支援を実施。

5. 私立大学等改革総合支援事業（令和7年度予算額（案）103億円）

チャレンジ

自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援。（各タイプ50～100件程度 × 約1,100万～2,600万円 + 一般補助における増額）

※ ① 特色ある教育の展開、② 高度な研究の展開、③ 地域社会の発展への貢献、④ 社会実装の推進の4タイプを設定（複数タイプの選定可）

※ 毎年度、各タイプごとの特色を踏まえ、客観的・定量的に把握可能な、改革に係る総合的な体制整備等の状況を事後的に評価し、選定。

事業概要

未来を支える人材を育む特色ある教育の推進や高度研究を実現する体制・環境の構築、地域と連携した取組や大学間や自治体等とのプラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、産学連携の強化等を通じた社会実装の推進など、自らの特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する。

基本スキーム（イメージ）

※ 1校当たりの特別補助交付額：タイプ1、3は1,100万円程度、タイプ2は2,600万円程度、タイプ4は1,700万円程度を想定（各選定校数等により変動。このほか、一般補助における増額措置。）

タイプ 1

「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」
105校程度

- 「Society5.0」時代に求められる力を養う、総合知を育む文理横断的な教育プログラムの実施、学修の幅を広げる教育課程の工夫、グローバル化対応等、未来を支える人材育成のための教育機能の強化を促進
- 入学者選抜の充実強化、高等学校教育との連携強化等、高大接続改革への取組を支援

タイプ 2

「特色ある高度な研究の展開」

45校程度

- 研究基盤・支援体制の整備、博士人材活用、研究インテグリティの確保、他大学や研究機関等との連携による研究の推進など、特色ある研究の高度化・強化に向けた大学等の機能強化を促進

タイプ 3

「地域社会の発展への貢献」

115校程度（20～40グループ含む）

- 地域と連携した教育課程の編成や社会人の受入れ、サテライトキャンパスの活用による地域の教育拠点形成、地域の課題解決に向けた研究の推進など、地域の経済・社会、産業、文化等の発展に寄与する取組を支援
- 大学間、自治体・産業界等との連携を進めるためのプラットフォーム形成を通じた、地域と大学等双方の発展に向けた取組を支援

タイプ 4

「社会実装の推進」

40校程度

- 産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援

私立大学等施設・設備の整備の推進

令和7年度予算額（案） 91億円
（前年度予算額 93億円）
〔令和6年度補正予算額 129億円〕



文部科学省

背景説明

今後発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模地震や熱中症による事故、また教育研究環境の高度化に対応するため、私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

学生・生徒等の学習・生活の場であり、災害時には避難所機能を果たす私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心で持続可能な環境を確保する。また、私立学校の教育研究環境を一層高度化し、教育DXを推進するとともに、研究力等の向上や研究成果の社会実装を加速化し、社会経済の発展に寄与する。

1. 防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な教育環境の実現

45億円（45億円） [55億円]

私立大学等の施設は、多数の学生等※1にとっての学修・生活の場であるだけでなく、災害時には避難所機能を果たす※2など、重要な役割を果たす公共財※3であり、安全・安心な環境の確保は学校施設が備えるべき基本条件として極めて重要

※1 私立大学等に通う学生の割合 約75%

※2 避難所指定施設を有する私立大学等 4割超 [R5調査]

※3 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属 [私立学校法第51条]

- 非構造部材（吊り天井・外壁 など）や構造体の耐震対策
- 避難所機能の強化（空調・自家発電・備蓄倉庫・バリアフリー化 など）
- バリアフリー（合理的配慮）対応（E・V・多目的トイレ など）
- アスベスト対策

このほか日本私立学校振興・共済事業団において耐震化・施設の建替え等の融資事業を実施
事業（貸付）規模 600億円（うち財政融資資金 294億円）

Point! 利子助成対象事業に指定避難所施設等の機能強化整備事業を新設



耐震化未完了の建物が
大規模地震により甚大
な被害を受けた例

「国土強靱化基本計画」（令和5年7月28日閣議決定）に基づく私立学校施設に関する目標

- ・構造体・非構造部材の耐震対策や避難所施設のバリアフリー化を令和10年度までに完了
- ・国立に比べ耐震対策（特に非構造部材）の遅れが顕著、対策の強力な推進は喫緊の課題

〔耐震対策の実施率（%）令和5年4月1日時点〕

- | 対策項目 | 実施率（%） | 国立大学（%） |
|----------------|--------|---------|
| ① 構造体の耐震化 | 96.1 | 99.8 |
| ② 屋体等の吊り天井等の対策 | 67.8 | 99.8 |
| ③ ②を除く非構造部材の対策 | 20.0 | 77.5 |

〔大規模地震による非構造部材の被害事例〕



落下した天井

補助率 1/2以内

2. 成長分野等をけん引する私立大学等教育研究環境の高度化による研究力・国際競争力の向上 23億円（23億円） [15億円]

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G（6G）、健康・医療 等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することで、優秀な若手研究者等を引き付け研究力・国際競争力を向上し、研究成果の社会実装を加速化するなど社会経済の発展に寄与

- 教育研究環境（装置※4・設備・施設）の高度化

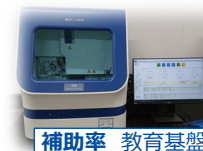
※4 教育研究に必要な情報通信ネットワークの構築に要する光ケーブル等敷設工事を含む



〔装置の例〕高分解能走査電子顕微鏡

- ・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
- ・学生が授業で活用し、高度な分析技術を習得

補助率 装置・施設1/2以内



〔設備の例〕DNAシーケンサー

- ・DNAの塩基配列を解明
- ・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

補助率 教育基盤設備1/2以内・研究設備2/3以内

3. 熱中症・光熱費高騰・温暖化等への対応の加速化による持続可能な教育環境の実現

1億円（4億円） [58億円]

熱中症による事故を防止するため空調設備の整備を推進

光熱費高騰等への対応として省エネルギー化を加速することにより、持続可能な教育研究環境を実現※5するとともに、温暖化対策に貢献

- ※5 A大学の事例：研究棟（7,500㎡）空調設備の高効率化・照明設備のLED化により電気料金を年間で約6百万円削減
B大学の事例：教育棟（5,500㎡）照明設備のLED化により電気料金を年間で約4百万円削減

- 空調設備の整備や高効率化
- 照明設備のLED化

〔照明のLED化による省エネ対策の推進〕



補助率 1/2以内

※令和7年度予算額（案）・前年度予算額・令和6年度補正予算額には高校等分の予算額を含む。

私立学校施設高度化推進事業（利子助成）

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

8億円
6億円



日本私立学校振興・共済事業団による融資

- ✓ 学校法人等に対し、校舎等の施設設備の整備やその他経営に必要な資金を長期・固定金利にて融資
事業（貸付）規模：600億円〔うち財政融資資金 294億円〕
融資対象事業：校舎・園舎等の建築・改築、グラウンド等の造成、実験・実習機器や通学バス等の整備、教育環境充実のための経営資金、施設の取壊しに要する資金 等
- ✓ 融資率 80%以内（幼稚園・幼保連携型認定こども園：95%以内）
- ✓ 貸付金利（※令和6年12月現在、返済期間20年の場合） 一般施設費（耐震改築・改修事業）：1.70%、特別施設費（大学病院の建替事業）：1.80%

利子助成制度について

- 私立学校施設の耐震化等促進のため、学校法人が私学事業団の融資を利用した場合、利息の一部を国から助成
（例）耐震改修・貸付利率1.70%の場合、利子助成率は $1.7 - 0.5 = 1.2\%$
※助成を受けるには、学校法人等から文部科学省へ申請が必要
※利子助成率が0%以下となる場合は適用なし

○ 事業のイメージ



（１）利子助成対象事業及び対象期間

	利子助成対象事業	利子助成期間
①	危険建物と認定された旧耐震基準の施設の改築・改修事業	20年以内
②	大学附属病院の改築事業	10年以内
③	指定避難所施設等の機能強化整備事業 【新規】	20年以内

（２）利子助成率

	対象学校	利子助成率	備考
①	大学、短大、高専、高校～特別支援学校	（１～３年目）貸付金利と同率 （４年目以降）貸付金利－０.５%	Is値0.3未満
		貸付金利－０.５%	Is値0.3以上0.7未満
	専修・各種学校	貸付金利－０.５%（上限は0.5%）	改修事業については、補助金の対象となるもの
	幼稚園・幼保連携型認定こども園	貸付金利－０.５%	
②	老朽施設の建替	貸付金利－０.５%	
	老朽施設以外の建替	貸付金利－１.０%	
③	大学、短大、高専、高校～特別支援学校、幼稚園・幼保連携型認定こども園、専修・各種学校	貸付金利－０.５%	

私立学校の防災機能強化

～ 防災・減災、国土強靱化の推進等による安全・安心で持続可能な教育環境の実現 ～

令和6年度補正予算額 113億円

(初等中等教育局計上の「私立幼稚園の施設整備支援」23億円を含む)



文部科学省

背景・課題

私立学校施設は、多数の学生・生徒等※1にとつての学習・生活の場であるだけでなく、災害時には避難所機能を果たすなど、重要な役割を果たす公共財※2であり、安全・安心な環境の確保は学校施設が備えるべき基本条件として極めて重要

文部科学省では、①構造体の耐震化②非構造部材の耐震対策③避難所指定施設等のバリアフリー化について、令和10年度までに完了することを目標として定め、耐震診断のみの事業も補助対象とするなど支援の充実に努めており、これまでの取組により構造体の耐震化率は9割を超え一定の成果が現れているものの、非構造部材の対策については国公立学校施設に比べ大幅に遅れており取組の更なる強化が必要

近年、夏の間過ごしやすいために思われていた地域であっても生命にかかわる事故が発生するなど、熱中症による事故の危険度が急上昇しているため、空調設備が未設置の教室や体育館等について整備を推進

耐震対策の実施率(%) [R5年度]

① 構造体の耐震化	大: 96.1 [国: 99.8]	高: 93.9 [公: 99.8]
② 屋体等の吊り天井等の対策	大: 67.8 [国: 99.8]	高: 82.5 [公: 99.6]
③ ②を除く非構造部材の対策	大: 20.0 [国: 77.5]	高: 40.1 [公: 67.3]

避難所に未整備で困った機能 [熊本地震] ※熊本県教育委員会によるアンケート調査結果より

・地震直後	①多目的WC【15%】	②情報機器【10%】	③自家発電設備【9%】
・1週間～	①多目的WC【11%】	②シャワー【11%】	③空調設備【9%】・情報機器【9%】
・1ヶ月～	①空調設備【28%】	②シャワー【11%】	・プライバシー配慮スペース【11%】

※1 私立学校に通う学生・生徒の割合 大学: 約75% 高校: 約35% ※2 解散した学校法人の財産は、最終的に国庫に帰属 [私立学校法第51条]

私立大学等の防災拠点としての貢献 [R6年度]

・避難所指定状況 5割

※8割の私立大学等が地域住民の受入れや備蓄品の提供など防災拠点としての活動を予定

私立高校等の空調整備率 [R5年度]

- ・体育館 全国 52.6%
- ・普通教室 北海道 36.9% 青森県 46.0%

事業内容

- ・大規模地震発生時の安全確保や熱中症による事故を防止するため耐震対策や空調設備の整備を推進
- ・災害時における電力途絶の危機等に備え、自家発電設備等を整備するとともに限られた電力の消費を抑制するため高効率設備(空調・照明)の導入※3を推進

※3 高効率設備の導入による省エネルギー化はエネルギーコストの上昇に強い社会の実現にも貢献

大規模地震発生時の安全確保

非構造部材(吊り天井・外壁 など)の耐震対策
構造体の耐震化

避難所機能の強化

バリアフリー化(多目的WC・スロープ など)・備蓄倉庫
空調設備・自家発電設備等・屋外防災施設
照明設備のLED化

熱中症対策

空調設備・換気設備

学校安全対策

防犯対策(カメラ・門・フェンス など)・アスベスト対策



耐震補強(プレス)の例



多目的トイレ



マンホールトイレ



大規模地震による非構造部材の被害事例

過去の大規模地震では、被害を受けた非構造部材(天井・外壁・窓ガラス等)による人的被害が発生しており、構造体だけでなく非構造部材の耐震対策も重要な課題

耐震対策の推進

落下した天井

割れた窓ガラス

外壁の落下



熱中症対策

補助率 大学等1/2以内・高校等1/3以内等 ※高校等の耐震補強・防犯対策の一部に補助率の嵩上げあり

安全・安心で持続可能な教育環境

(担当: 高等教育局私学部私学助成課、初等中等教育局幼児教育課)

成長分野をけん引する私立学校の教育研究環境の高度化

～ 私立大学等の教育研究環境高度化等による地方創生・国際競争力の強化 ～

令和6年度補正予算額

16億円



文部科学省

事業目的

私立大学等の多様で特色ある成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5 G（6 G）、健康・医療等）等の教育研究環境を一層高度化・強化することにより、国際競争力を向上させ研究開発成果の社会実装を加速

地域社会における成長分野人材の輩出、産学官連携や地方イノベーションの誘発等の私立大学等による地方の潜在能力を最大限に引き出す取組みを進め、地方創生に貢献

学校教育の基盤的なツールである I C T 環境を整備し各私立学校の特色を活かした教育 D X を推進

経済財政運営と改革の基本方針2024 [R6.6.21閣議決定]

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現

～ 賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上 ～

3. 投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応

（4）科学技術の振興・イノベーションの促進

我が国の経済成長原動力たる科学技術・イノベーション力を強化し、熾烈な国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行うとともに、標準の戦略的活用を図るなど、研究開発成果の社会実装を加速する。

事業内容

● 成長分野（AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5 G（6 G）、健康・医療等）等の研究環境の高度化

研究開発の基盤となる装置※・設備等の整備を支援するとともに、産学官連携（共創拠点化）を促すことにより、我が国の科学技術・イノベーション力を強化

※ 学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を受けるために必要なシステムを含む



AI

埼玉工業大学（自動運転）

- ・「深谷自動運転実装コンソーシアム」を形成（産学官連携）し、交通弱者解消のため地域公共交通への自動運転技術導入を推進
- ・工学部情報システム学科に「自動運転専攻」を新設 [R7.4]
- ・自動運転「レベル4」の実証を計画 [R7以降]



半導体

関西大学（半導体分野の人材育成）

- ・日本初グリーンエレクトロニクス工学科開設 [R8.4]
- ・半導体デバイス製造プロセスについて一定の知識やスキルを習得した即戦力人材を輩出
- ・関西初の産学連携による半導体研究ハブの実現を計画



健康・医療

慶應義塾大学（Bio2Q）

- ・私立大学初の W P I 拠点
- ・人工知能と量子計算技術をヒト生物学の理解深化に応用
- ・人体の未知の領域を明らかにし、現在治療困難な疾患の新しい治療法・予防法を開発
- ・健康長寿社会の実現に貢献



【研究事例】

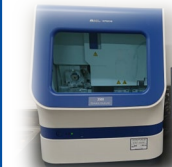
【装置の例】



高分解能走査電子顕微鏡

- ・物質構造を微小領域（ナノレベル）で観察可能
- ・学生が授業で活用、高度な分析技術を習得

【設備の例】



DNAシーケンサー

- ・DNAの塩基配列を解明
- ・遺伝病や感染症の診断・治療法の開発等に大きく寄与

● 教育 D X の推進



校内 L A N の整備（通信環境の改善 など）



補助率 大学等1/2以内（研究設備のみ2/3以内）・高校等1/3以内等

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

背景・課題

令和6年能登半島地震及び令和6年6月8日から7月30日までの間、又は9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

事業内容

スキーム

私立大学等：0.6億円

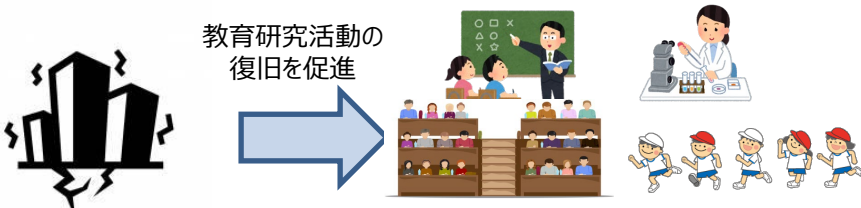
施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

私立高等学校等：5.2億円

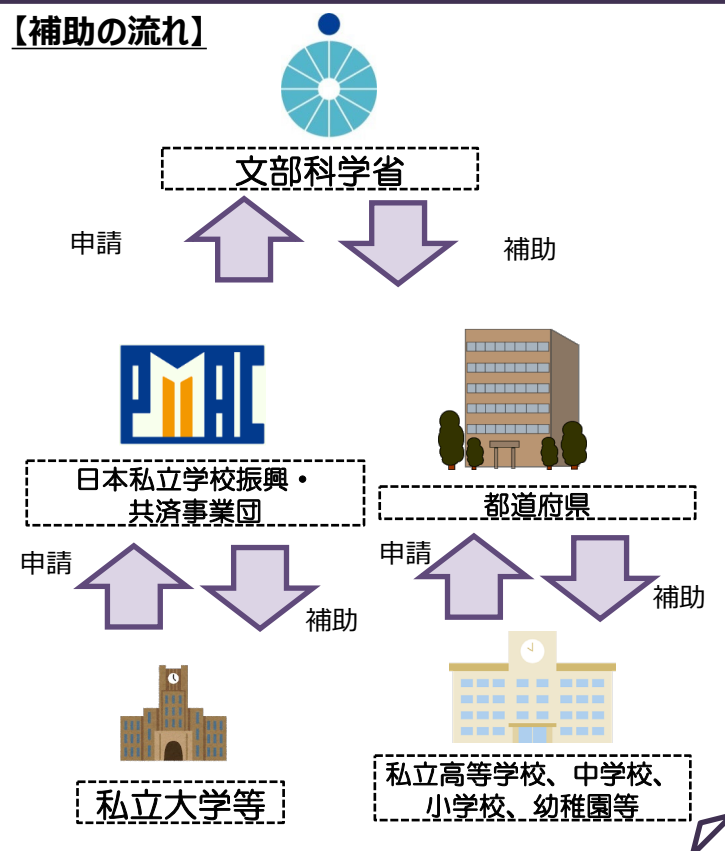
施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、

- ・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献
- ・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。



【補助の流れ】



背景・課題

令和6年能登半島地震及び令和6年6月8日から7月30日までの間、又は9月20日から同月23日までの間の豪雨による災害により家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

事業内容

スキーム

授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

【対象者】

令和6年能登半島地震・豪雨による家計支持者の被災等により修学が困難な学生

成果イメージ

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、令和6年能登半島地震・豪雨等の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援。

【補助の流れ】

